

概要

背景：日本の豊富な開発経験

日本は、非西洋から近代化を成し遂げた最初の国です。自国の伝統とアイデンティティを損なうことなく、法に立脚し、自由で民主的、平和で繁栄した国家建設を実現した国であり、開発途上国に対して発展のベストモデルの一つを提供し得る国です。同時に、近年目覚ましい経済社会発展を遂げているアジア諸国への政府開発援助を通じて、日本は多くの開発協力経験を有しています。

これら自国の近代化と海外での開発協力の過程で蓄積した経験と教訓を活かし、日本は世界の開発学をリードし、世界の持続的な発展に積極的に貢献して参ります。

目的：開発リーダーの育成

JICAは、開発途上国の各分野で将来のリーダーとなる人材を育成すべく、本邦の大学と連携し、2018年「JICA開発大学院連携プログラム」を立ち上げました。この日本留学プログラムにおいては、専門分野の教育・研究に加え、日本の開発経験をその歴史や文化的背景を踏まえて学ぶ「日本研究」の機会を提供しています。

このプログラムの一環で、JICAは、日本の開発経験を学ぶ機会を国外にも広げるため、開発途上国各国のトップクラスの大学等を対象に、「日本研究」の講座設立支援を行うプログラム「JICAチェア」を開始しました。

内容：JICAチェアの協力メニュー

日本から現地に講師を派遣し、主に政治、経済、行政、法律等の分野で日本の開発経験に関する講義を行います。

また、日本研究講座の新設や既存の教育・研究体制の強化を希望する大学に対して、教育・研究のためのリソースの提供や人材育成等を支援します。



岩倉使節団のメンバー (1872年)



東京の風景と富士山 (2020年)

【お問い合わせ先】

JICA開発大学院連携推進室

E-mail : tagua@jica.go.jp

〒100 - 0004

東京都千代田区大手町1-4-1 竹橋合同ビル

TEL : 03 - 5226 - 6900



JICAチェア

(JICA日本研究講座設立支援事業)



JICA日本研究講座設立支援事業

事業内容

以下のような事業を行っています。相手国の実施体制やニーズ、日本側のリソース等を踏まえながら、適切なメニューを選択あるいは組み合わせた事業を実施していきます。

1. 「短期集中講義」事業

以下のような協力を通じ、日本の開発経験の研究に関する短期集中講義を実施しています。

- ① 講師（数名）の短期派遣
- ② ビデオ教材の提供（「日本の近代化を知る7章」等）
- ③ 教育・研究に必要な関連図書の提供（政治、経済、経営、社会・文化、文学、歴史等）

2. 「日本研究講座設置」事業

途上国のトップレベルの大学などにおける日本研究講座の新設や既存の教育・研究体制を支援するため、上記の「短期集中講義」事業に加えて共同研究の実施や研究者・教育者の本邦受入れ（学位取得やサバティカル）など、研究リソースの強化を行います。また、日本事情紹介やJICA海外協力隊とも連携した日本語教育を行います。

ビデオ教材「日本の近代化を知る」全15章

JICAと放送大学が共同制作した講義をビデオ教材化。明治から今日までの日本の近代化や発展の基盤となったシステムのうち、開発途上国の参考となる以下のトピックを選定し、その歴史を概観。

	講義名	講師（敬称略）
1	明治維新：日本近代化の原点	北岡 伸一
2	政党政治の盛衰	五百旗頭 薫
3	戦後日本の政治外交	田中 明彦
4	経済成長と日本的経営	伊丹 敬之
5	日本の近代化と教育	萱島 信子
6	「アジアと日本」から「アジアの中の日本」へ	白石 隆
7	日本の国際協力	加藤 宏

	講義名	講師（敬称略）
8	社会の変容と日本の知識人	松田 宏一郎
9	近代日本と戦争1, 2	北岡 伸一
10	日本と国際法	兼原 敦子
11	日本の行政制度の発展	牧原 出
12	産業の発展と産業政策	岡崎 哲二
13	財政と金融の発展	渡辺 博史
14	科学技術立国としての歩み	長谷川 真理子
15	日本の保健医療	青山 温子

【事例】国立ルワンダ大学での短期集中講義（計画）

2019年のJICA理事長とルワンダ国カガメ大統領の面談をきっかけに、国立ルワンダ大学に本邦研究者を派遣し、集中講義を実施予定。

日本の経験に加え、アジアの発展の経験についても知りたいというルワンダ側ニーズに対応して、国内の大学や研究機関等との連携により、「アジア・アフリカの経済発展に対する日本のODAの貢献」や「日本とアジアの経済発展の経験」についての講義、ビデオ教材の上映、また日本財団を通じた関連図書の提供を予定しています。



北岡理事長とカガメ大統領

【事例】ブラジル日本開発研究プログラム「フジタ・ニノミヤチェア」

JICAはサンパウロ大学（USP）法学部と2018年12月に共同事業取極めを締結し、日本の開発及び発展の経験を扱う「日本開発研究プログラム」を設置しました。海外移住を含む日本の開発経験を学び、研究を行う枠組みを構築し、多くの学生が日本に対する理解を深めるための教育機会を提供することにより、指導人材を育成することを目的としています。USP法学部国際法・比較法学科における学部及び大学院での授業、本邦研究者を含む外部講師による特別講義、USP若手研究者・学生の短期本邦招へい、本邦留学等を実施しています。



USP二宮正人教授